

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,405	3.6	14,350	9.0	15,060	9.1	10,019	8.6
29年3月期	120,124	0.5	13,165	1.7	13,806	1.0	9,223	9.7

(注) 包括利益 30年3月期 11,041百万円 (26.0%) 29年3月期 8,765百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	132.12		9.8	10.6	11.5
29年3月期	120.79		9.5	10.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 108百万円 29年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	145,446	105,634	72.3	1,381.90
29年3月期	137,888	99,421	71.8	1,301.29

(参考) 自己資本 30年3月期 105,091百万円 29年3月期 98,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,750	6,500	5,392	40,231
29年3月期	13,734	4,684	6,256	35,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		23.00		29.00	52.00	3,966	43.0	4.1
30年3月期		23.00		34.00	57.00	4,334	43.3	4.2
31年3月期(予想)		25.00		32.00	57.00		44.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	5.2	5,900	4.8	6,200	3.6	3,300	19.0	43.39
通期	130,000	4.5	15,000	4.5	15,700	4.2	9,800	2.2	128.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	76,657,829 株	29年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	30年3月期	923,903 株	29年3月期	607,651 株
期中平均株式数	30年3月期	75,839,732 株	29年3月期	76,364,626 株

(注)平成30年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	71,754	1.0	9,810	14.7	11,629	13.8	8,456	15.5
29年3月期	71,059	4.0	8,550	8.1	10,222	9.9	7,319	20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	111.51	
29年3月期	95.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	123,126	99,973	81.2	1,314.60
29年3月期	118,215	96,011	81.2	1,262.47

(参考) 自己資本 30年3月期 99,973百万円 29年3月期 96,011百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,400	1.4	3,700	2.6	4,800	4.0	2,600	30.5	34.19
通期	74,000	3.1	10,300	5.0	12,000	3.2	7,800	7.8	102.57

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成30年4月27日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(追加情報)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. 部門別売上高明細表(アマノ単体)	35
8. 役員の変動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外は地政学リスクや欧米の政治・経済動向などに先行き不透明な状況がみられるものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済の持ち直しの動きが続いており、国内では、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成29年4月よりスタートした新中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage ー持続成長のための革新的価値創造ー」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,244億5百万円（前期比3.6%増）、営業利益143億50百万円（同9.0%増）、経常利益150億60百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億19百万円（同8.6%増）となり、増収増益となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日		当連結会計年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	24,789	20.6	26,759	21.5	1,970	7.9
時間管理機器	3,818	3.2	3,751	3.0	△66	△1.7
パーキングシステム	58,402	48.6	60,757	48.8	2,354	4.0
小 計	87,010	72.4	91,268	73.3	4,257	4.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	21,712	18.1	21,993	17.7	281	1.3
クリーンシステム	11,401	9.5	11,143	9.0	△257	△2.3
小 計	33,113	27.6	33,136	26.7	23	0.1
合 計	120,124	100.0	124,405	100.0	4,281	3.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、912億68百万円で、前期比42億57百万円の増収（4.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム

当事業部門は、国内では政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた今後の企業の動向が注目されております。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ハードウェアは90百万円減収(2.1%減)、ソフトウェアは12億22百万円増収(21.5%増)、メンテ・サプライは65百万円増収(1.6%増)となりました。ハードウェアの減収は、前期の大口受注の反動によるもので、ソフトウェアの増収は中小規模向け「TimePro-NX」、中堅・大規模向け「TimePro-VG」がともに好調に推移したことによるものです。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は引続き堅調に推移し増収となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社、欧州のホロクオルツ社ともに増収となり、海外全体では8億2百万円増収(前期比8.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は267億59百万円(前期比7.9%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、標準機の恒常的な需要はあるものの、低価格化の動きが継続しております。一方で、国内では「働き方改革」の動きの中で導入のしやすさから一定のニーズが維持されております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ(有償会員サービス)による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前期に比べ、タイムレコーダーの販売台数増加により増収、全体では16百万円増収(前期比0.5%増)となりました。

また、海外の実績は、欧州では横ばいも北米、アジアの減収により、海外全体では1億52百万円減収(前期比15.2%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は37億51百万円(前期比1.7%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、駐車場機器は更新受注の増加、セキュリティゲートの受注拡大により2億10百万円増収(1.1%増)、メンテ・サプライは1億13百万円減収(1.2%減)となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比46,000台増加(12.0%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が減収となるも、アジアは韓国・香港・マレーシアの運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では15億51百万円増収(前期比8.5%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は607億57百万円(前期比4.0%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、331億36百万円で、前期比23百万円の増収(0.1%増)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム

当事業部門は、国内では設備投資が底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きもあり、事業環境は回復傾向で推移いたしました。

当社はこのような市場環境において、国内では自動車関連企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は3億93百万円増収(5.3%増)、大型システムは13億18百万円減収(19.6%減)、メンテ・サプライは3億86百万円増収(8.2%増)となりました。

海外の実績は、メキシコが順調に推移し増収、アジアも中国経済の持ち直しに伴い回復を示し、海外全体では9億31百万円増収(前期比32.3%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は219億93百万円(前期比1.3%増)となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した新自動床面洗浄機EGシリーズの拡販により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が新製品の受注は堅調に推移したものの、前期に比べ、清掃機器全体は10百万円減収(0.5%減)、メンテ・サプライは88百万円減収(3.5%減)となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が堅調に推移したものの減収となり、海外全体では1億1百万円減収(前期比1.8%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は111億43百万円(前期比2.3%減)となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	84,315	85,539	1,223	1.5	14,408	16,362	1,953	13.6
アジア	12,021	14,494	2,472	20.6	896	1,180	283	31.7
北米	18,858	18,085	△772	△4.1	852	△102	△955	—
欧州	7,383	8,432	1,048	14.2	490	695	205	41.9
計	122,579	126,552	3,973	3.2	16,648	18,136	1,487	8.9
消去 又は全社	△2,455	△2,146	—	—	△3,483	△3,785	—	—
連結	120,124	124,405	4,281	3.6	13,165	14,350	1,185	9.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減	増減率 (%)	平成29年 3月期	平成30年 3月期	増減
アジア	12,404	14,446	2,041	16.5	10.3	11.6	1.3
北米	17,141	16,469	△671	△3.9	14.3	13.2	△1.1
欧州	7,357	8,196	838	11.4	6.1	6.6	0.5
その他の 地域	1,184	1,673	488	41.2	1.0	1.4	0.4
計	38,088	40,785	2,696	7.1	31.7	32.8	1.1
連結売上高	120,124	124,405					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,454億46百万円と前連結会計年度末に比べ75億57百万円増加いたしました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ62億64百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が55億84百万円、その他の流動資産が7億6百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億93百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が1億22百万円減少したものの、有形固定資産が2億91百万円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により11億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、398億12百万円と前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加いたしました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8億90百万円、その他の流動負債が未払費用の増加等により16億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が4億69百万円、リース債務が3億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,056億34百万円と前連結会計年度末に比べ62億13百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が52億32百万円、為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が8億95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、402億31百万円と前連結会計年度末に比べ49億61百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、167億50百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額41億41百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益152億80百万円、減価償却費50億63百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△65億円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入87億71百万円、有価証券の償還による収入21億50百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出91億79百万円、有形固定資産の取得による支出31億7百万円、無形固定資産の取得による支出23億85百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△53億92百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入13億31百万円等が計上されたものの、配当金の支払額39億54百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出15億47百万円、自己株式の取得による支出8億32百万円等が計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	69.8	69.5	71.8	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	83.7	99.4	122.6	150.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	37.3	52.2	25.5	16.0	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	219.7	122.9	292.2	447.8	483.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、海外は地政学リスクや米国を中心とした通商政策の不安定化など政治・経済動向の先行き不透明感が強まる中、国内では、五輪関連需要や企業収益の増加を背景に設備投資は堅調に推移し、輸出の増加が続くなど、景気の回復基調は継続するものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社及びグループ各社は、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトとして掲げ、当社の企業価値を最大化するべく、10ページ「3. 経営方針」に記載の第7次中期経営計画における重要課題を推進いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,300億円、営業利益150億円、経常利益157億円、親会社株主に帰属する当期純利益98億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1米ドル105円、ユーロは1ユーロ130円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案し、1株当たり34円とさせていただき予定しております。この結果、既に実施致しました中間配当金1株当たり23円とあわせると当期の1株当たりの年間配当金は前期に比べ5円増配の57円となります。これにより、連結での配当性向は43.3%、純資産配当率は4.2%となります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針並びに次期の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当57円（中間25円、期末32円）を目指してまいります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

(6) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性があるものと想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成30年4月25日）現在において当社が判断したものであります。

①経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成30年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が73.3%、環境関連システム事業が26.7%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が71.5%、環境関連システム事業が28.5%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で72.8%、営業利益で73.2%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

②為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

③情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

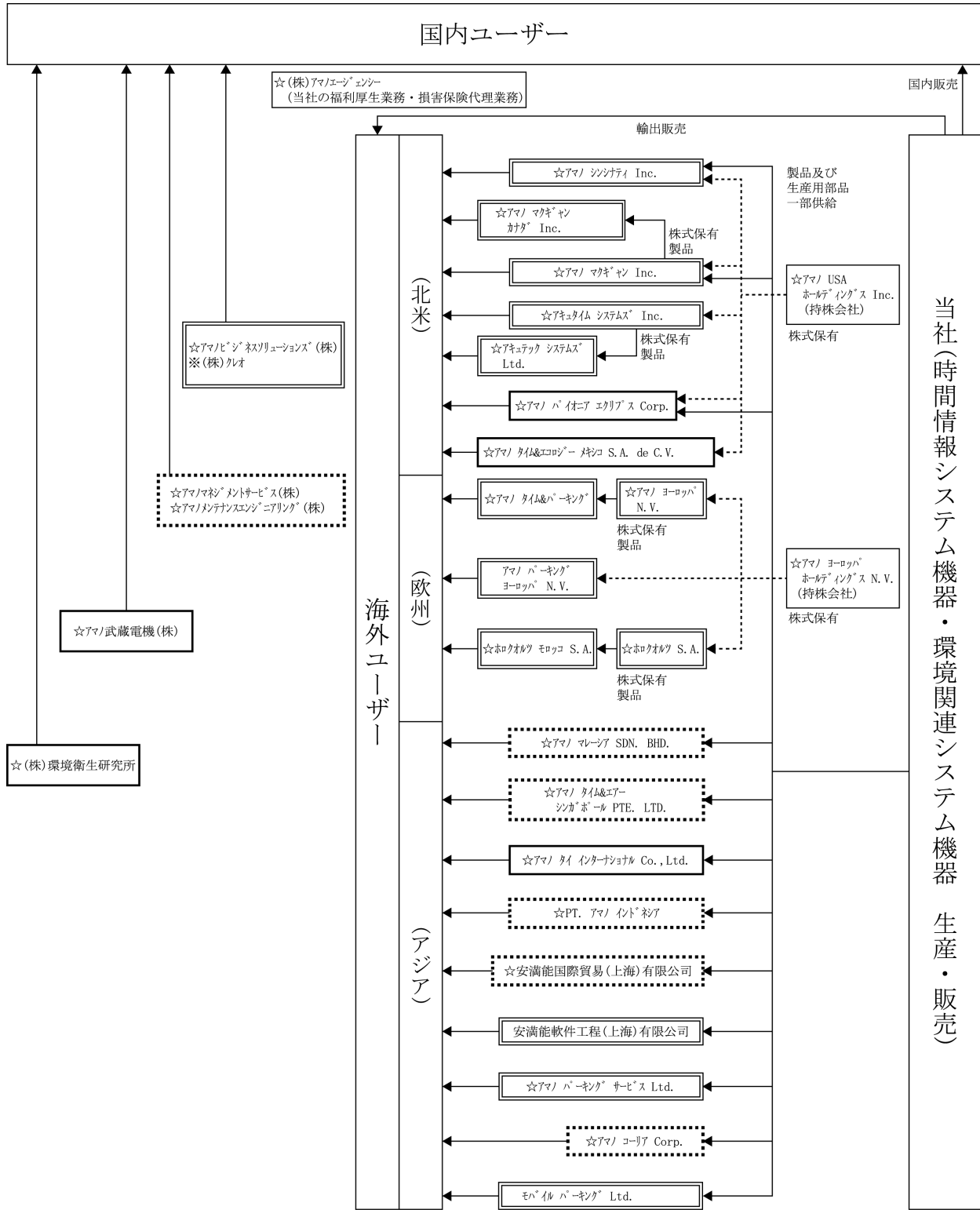
⑤海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。(当社及び子会社29社、関連会社1社)

なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



☆ : 連結子会社

※ : 持分法適用関連会社

□ (Solid) ...時間情報システム事業

□ (Solid) ...環境関連システム事業

□ (Dotted) ...時間情報システム事業及び環境関連システム事業

□ (Solid) ...その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と時間」「人と環境」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中長期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「顧客、取引先、株主、社員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成29年4月から平成32年3月までの3ヵ年の「第7次中期経営計画」を策定しており、その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

第7次中期経営計画では、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトとして掲げ、コンプライアンス重視やコーポレートガバナンスの更なる強化を基礎としながら、企業価値向上に向けて4つの重要課題に取り組んでまいります。

- ①「エリア別成長戦略」… 日本・北米・欧州・アジアの4極でそれぞれの成長戦略を推進
- ②「経営基盤強化」… 継続的なコスト削減活動や働き方改革による生産性向上等に基づく経営体質の強化
- ③「イノベーション創出」… 断トツのニッチトップを目指すとともに第6、7の柱を構築
- ④「ブランド価値向上」… 上記重要課題の取組みにより、アマノブランドの価値向上を推進

第7次中期経営計画の目標は、「トリプル11」の達成といたします。

- ①営業利益率 11%以上
- ②ROE 11%以上
- ③売上高連単倍率 11%伸長

この基本方針に基づく地域別の主な施策と課題は以下のとおりです。

1. 日本市場

日本市場は、国内グループ各社やグループ外の企業とも連携を強化し、全事業についてハード、ソフト、サービスに亘る総合ソリューション提案力の質と量の向上を図り、戦略的な「3in1活動」を推進し、既存顧客の深堀りや囲い込みによるストックビジネスの拡大につなげ、各事業で中長期における断トツのニッチトップを目指します。

情報システムは、「長時間労働（過重労働）」撲滅、「生産性向上」を目的として政府主導で企業への指導が強化される中、「適正な労働時間の管理」に対する取り組みが注目されており、労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、多様な働き方を目的とした労働基準法改正への動きなどを背景に、企業のシステムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。

このような市場環境下、中小市場向け人事労務管理パッケージソフトウェア「TimePro-NX」による就業・人事・給与のトータル提案を一層強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでの「ワンストップサービス」で顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、中堅・大規模市場では、クレオ社との連携により就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「HRソリューションベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

パーキングシステムは、2020年の東京オリンピックに向けた不動産市況の活性化を背景に、駐車場関連市場が引き続き拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮、利用者の利便性の向上に加えて、Webを介した駐車場利用やキャッシュレス等の新たな運用に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。

このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化し、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供するとともに、予約ビジネ

スやシェアリングエコノミー等の市場変化に対応するべく「パーキングトータルソリューションベンダー」を目指してまいります。また、駐輪場やセキュリティゲート、有料道路などの施設に関する取り組みも強化拡充を継続し、事業の拡大を図ってまいります。

環境システムは、国内では自動車関連企業を中心に企業の設備投資は底堅く、海外では中国経済の持ち直しの動きが続き、米国をはじめとする海外での日系企業の設備投資は堅調に推移しております。

このような市場環境下、国内では新製品投入による汎用機の台数拡大を図るとともに、景況感に左右されにくい製菓・食品・化粧品市場等の事業領域の拡大を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「M2Mパーシャルソリューションベンダー」を目指してまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストで建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。

このような市場環境下、国内では、清掃ロボット（ロボット洗浄機・ロボット掃除機）市場の拡大や新型洗浄機によるファクトリー市場の拡大、保守契約やサプライ品の受注推進によるストックビジネスの拡大など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、清掃ロボットを中心とした「ロボティクスソリューションベンダー」を目指してまいります。

2. 北米市場

北米においては、パーキングシステムは、アマノマクギャン社においてシステム機器の拡販や、ローエンド市場向け新システムの早期定着を図ります。情報システムは、アキュタイムシステムズ社の就業情報ターミナルの拡販、クラウドサービスの展開により、業容の拡大を図ります。クリーンシステムはアマノパイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門のさらなる業容拡大を図るとともに、新たなニッチ領域やチャネルの開拓を進めてまいります。環境システムは、一昨年設立したアマノメキシコ社において自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を図ります。

3. 欧州市場

欧州においては、情報システムは、ホロクオルツ社におけるワークフォース・マネジメント、アクセスコントロール事業等の推進による顧客基盤の更なる強化を図ります。パーキングシステムは、運営受託事業の展開による事業拡大を図ります。

4. アジア市場

アジアにおいては、パーキングシステムは、運営受託事業のサービス強化と新たな地域への展開により、事業拡大を目指します。環境システムは、アジアグループ各社と日本との連携により、日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、また、現地生産の拡大によるコスト競争力の向上を図ります。

この他、対処すべき課題としては、以下の項目が掲げられます。

1. 働き方改革の実践

全社の生産性向上を図るために、体内時計を変え、仕事の優先順位を意識したスケジューリングを行うことで、従業員一人ひとりが生産性を高める取組みを継続して進めてまいります。自社で実践した取組みについては、「HRソリューションベンダー」として事例と成果を外部に発信するとともに、就業管理システム等の当社の商品力向上にも活かしてまいります。

2. イノベーションの創出

各事業におけるNo.1領域を増やすことで「断トツのニッチトップ」を目指すとともに、新規事業として「第6、7の柱」の構築を行うために、自社の技術・ノウハウに拘らず、ベンチャー企業等との連携やM&Aによって社外の技術・ノウハウを取り込むといったオープンイノベーションの推進を図ってまいります。また、将来の市場トレンドを想定し、AIやIoT、ロボット、Web等を活用した先端的なビジネス展開を目指すため、現在の商品・サービスラインナップに必ずしも固執しない研究開発（イノベーションジレンマの打破）にも取り組んでまいります。

3. ブランド価値の更なる向上

企業価値向上に向けて、マスメディアやソーシャルメディア等を活用して市場全体での当社認知度向上を図るとともに、事業毎のブランド戦略を強く推進し、グループ各社とのシナジー効果をこれまで以上に創出していくことで、当社ブランド力の更なる向上を図ってまいります。

【2】数値計画

本計画の最終年度である平成32年3月期は売上高1,400億円以上、営業利益160億円以上の達成を目指してまいります。

<数値計画>

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (実績)		平成31年3月期 (修正)		平成32年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	124,405	3.6%	130,000	4.5%	142,000	9.2%
営業利益	14,350	9.0%	15,000	4.5%	16,000	6.7%
営業利益率	11.5%	—	11.5%	—	11.3%	—
経常利益	15,060	9.1%	15,700	4.2%	16,400	4.5%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,019	8.6%	9,800	△2.2%	10,800	10.2%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,940	44,525
受取手形及び売掛金	33,710	33,632
有価証券	1,435	1,377
商品及び製品	3,753	3,699
仕掛品	477	535
原材料及び貯蔵品	5,227	5,495
繰延税金資産	1,889	1,838
その他	2,560	3,267
貸倒引当金	△357	△467
流動資産合計	87,638	93,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,166	30,887
減価償却累計額	△19,273	△19,910
建物及び構築物(純額)	10,892	10,977
機械装置及び運搬具	6,817	6,976
減価償却累計額	△6,021	△6,052
機械装置及び運搬具(純額)	796	923
工具、器具及び備品	12,950	13,907
減価償却累計額	△11,383	△11,779
工具、器具及び備品(純額)	1,566	2,127
土地	7,125	7,135
リース資産	6,330	6,112
減価償却累計額	△3,350	△3,474
リース資産(純額)	2,979	2,638
建設仮勘定	327	177
有形固定資産合計	23,689	23,980
無形固定資産		
のれん	3,165	2,895
ソフトウェア	3,322	4,385
ソフトウェア仮勘定	2,989	2,261
その他	3,013	2,824
無形固定資産合計	12,490	12,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	9,363
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	529
差入保証金	1,142	1,287
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	96
繰延税金資産	1,273	938
その他	2,035	2,011
貸倒引当金	△428	△542
投資その他の資産合計	14,070	15,195
固定資産合計	50,250	51,543
資産合計	137,888	145,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	7,034
電子記録債務	6,580	6,454
短期借入金	37	169
リース債務	1,391	1,296
未払法人税等	2,581	3,472
賞与引当金	2,204	2,477
役員賞与引当金	90	130
その他	11,719	13,335
流動負債合計	32,234	34,370
固定負債		
長期借入金	469	-
長期末払金	21	33
リース債務	2,954	2,590
繰延税金負債	8	12
退職給付に係る負債	2,445	2,446
資産除去債務	31	31
その他	302	326
固定負債合計	6,233	5,441
負債合計	38,467	39,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	71,140
自己株式	△1,059	△1,892
株主資本合計	101,548	106,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,225
為替換算調整勘定	△3,533	△2,997
退職給付に係る調整累計額	△986	△917
その他の包括利益累計額合計	△2,585	△1,689
非支配株主持分	458	543
純資産合計	99,421	105,634
負債純資産合計	137,888	145,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	120,124	124,405
売上原価	68,180	69,103
売上総利益	51,943	55,302
販売費及び一般管理費		
販売費	34,792	36,786
一般管理費	3,985	4,165
販売費及び一般管理費合計	38,778	40,951
営業利益	13,165	14,350
営業外収益		
受取利息	87	108
受取配当金	150	180
受取保険配当金	126	133
受取保険金	45	69
持分法による投資利益	71	108
その他	336	346
営業外収益合計	818	947
営業外費用		
支払利息	30	34
為替差損	89	118
外国源泉税	16	20
その他	39	63
営業外費用合計	176	237
経常利益	13,806	15,060
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	100	250
特別利益合計	103	259
特別損失		
固定資産除却損	24	37
固定資産売却損	19	1
子会社清算損	35	-
特別損失合計	79	39
税金等調整前当期純利益	13,831	15,280
法人税、住民税及び事業税	4,490	4,953
法人税等調整額	26	209
法人税等合計	4,516	5,163
当期純利益	9,314	10,117
非支配株主に帰属する当期純利益	90	97
親会社株主に帰属する当期純利益	9,223	10,019

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,314	10,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	289
為替換算調整勘定	△1,219	566
退職給付に係る調整額	192	68
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	△549	923
包括利益	8,765	11,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,681	10,915
非支配株主に係る包括利益	83	126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	59,757	△56	97,233
当期変動額					
剰余金の配当			△3,906		△3,906
親会社株主に帰属する当期純利益			9,223		9,223
自己株式の取得				△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,317	△1,002	4,314
当期末残高	18,239	19,293	65,075	△1,059	101,548

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,456	△2,321	△1,178	△2,043	416	95,606
当期変動額						
剰余金の配当						△3,906
親会社株主に帰属する当期純利益						9,223
自己株式の取得						△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△1,212	192	△541	42	△499
当期変動額合計	478	△1,212	192	△541	42	3,814
当期末残高	1,934	△3,533	△986	△2,585	458	99,421

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	65,075	△1,059	101,548
当期変動額					
剰余金の配当			△3,954		△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益			10,019		10,019
自己株式の取得				△832	△832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,065	△832	5,232
当期末残高	18,239	19,293	71,140	△1,892	106,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,934	△3,533	△986	△2,585	458	99,421
当期変動額						
剰余金の配当						△3,954
親会社株主に帰属する当期純利益						10,019
自己株式の取得						△832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	536	68	895	85	980
当期変動額合計	290	536	68	895	85	6,213
当期末残高	2,225	△2,997	△917	△1,689	543	105,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,831	15,280
減価償却費	4,933	5,063
のれん償却額	684	511
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	81	206
受取利息及び受取配当金	△238	△288
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△108
支払利息	30	34
為替差損益 (△は益)	△27	4
固定資産売却損益 (△は益)	16	△7
固定資産除却損	24	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	△250
子会社清算損益 (△は益)	35	-
売上債権の増減額 (△は増加)	309	290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	266	△794
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	205	1,185
その他	37	△446
小計	18,980	20,550
利息及び配当金の受取額	266	303
利息の支払額	△30	△34
法人税等の支払額	△5,488	△4,141
法人税等の還付額	6	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000	△2,000
有価証券の償還による収入	2,300	2,150
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△3,107
有形固定資産の売却による収入	23	25
無形固定資産の取得による支出	△2,464	△2,385
投資有価証券の取得による支出	△108	△967
投資有価証券の売却による収入	400	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62	-
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	△168
貸付金の回収による収入	3	0
定期預金の預入による支出	△8,601	△9,179
定期預金の払戻による収入	9,011	8,771
その他	△78	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,684	△6,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△1,195	△506
自己株式の取得による支出	△1,002	△832
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,713	△1,547
セール・アンド・リースバックによる収入	1,602	1,331
配当金の支払額	△3,906	△3,954
非支配株主への配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△5,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△248	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,544	4,961
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の期末残高	35,270	40,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」(9ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社ホロクオルツ S.A. が連結子会社ホロスマート S.A. を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司、モバイル パーキング Ltd.、アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

以上3社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具	7年～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)および執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬BIP信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計期間 827百万円、314,300株

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレージ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,010	33,113	120,124	—	120,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,010	33,113	120,124	—	120,124
セグメント利益	11,890	4,893	16,784	△3,618	13,165
セグメント資産	62,616	27,275	89,892	47,996	137,888
その他の項目					
減価償却費	3,865	513	4,379	554	4,933
持分法適用会社への 投資額	1,607	—	1,607	—	1,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,438	481	4,919	668	5,587

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,618百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額47,996百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,268	33,136	124,405	—	124,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,268	33,136	124,405	—	124,405
セグメント利益	13,044	5,189	18,234	△3,884	14,350
セグメント資産	69,041	27,422	96,464	48,982	145,446
その他の項目					
減価償却費	3,980	509	4,489	573	5,063
持分法適用会社への 投資額	1,681	—	1,681	—	1,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537	466	5,004	655	5,659

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額48,982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.29円	1,381.90円
1株当たり当期純利益	120.79円	132.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,223	10,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,223	10,019
普通株式の期中平均株式数(株)	76,364,626	75,839,732

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,421	105,634
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	458	543
(うち非支配株主持分(百万円))	(458)	(543)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,963	105,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	76,050,178	76,048,226

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月1日開催の取締役会において、米国における連結子会社アマノ マクギャン Inc. (以下「AMI社」) が、米国カリフォルニア州に本拠を置くService Tracking Systems, Inc. (以下「STS社」) から Valet Parkingサービス事業 (係員付き駐車場事業) を譲受けることを決議し、平成30年2月2日に同事業の譲受けを完了致しました。

(1) 事業譲受けの目的

AMI社の主力である駐車場の料金精算管理システムのマーケットに加え、Valet Parkingサービス事業 (係員付き駐車場事業) の先駆者で、その市場のトップシェアを持つSTS社の当該事業を譲受けることにより、同社が持つ商品・サービスや顧客基盤を通じて、北米におけるパーキング事業の更なる展開を進めていくため。

(2) 譲受ける相手会社の名称

Service Tracking Systems, Inc.

(3) 譲受ける事業の内容

Valet Parkingサービス事業 (係員付き駐車場事業)

(4) 譲受け価額

20,500千米ドル

※約23億円 (1米ドル=113.05円: 2017年12月末日レート)

(5) 譲受けの時期

平成30年2月2日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,671	23,067
受取手形	3,101	3,064
売掛金	19,484	19,521
有価証券	1,050	1,000
商品及び製品	1,984	1,857
仕掛品	324	335
原材料及び貯蔵品	2,049	2,160
繰延税金資産	895	995
その他	912	894
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	51,471	52,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718	8,783
構築物	244	242
機械及び装置	640	751
車両運搬具	3	4
工具、器具及び備品	421	377
土地	6,559	6,559
建設仮勘定	57	49
有形固定資産合計	16,645	16,768
無形固定資産		
ソフトウェア	2,822	3,865
ソフトウェア仮勘定	2,700	1,908
その他	35	35
無形固定資産合計	5,559	5,809
投資その他の資産		
投資有価証券	6,372	7,625
関係会社株式	33,818	36,059
関係会社出資金	71	71
関係会社長期貸付金	561	318
破産更生債権等	241	241
差入保証金	768	761
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,408	1,265
その他	58	66
貸倒引当金	△260	△259
投資その他の資産合計	44,539	47,651
固定資産合計	66,744	70,229
資産合計	118,215	123,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	893	646
電子記録債務	6,580	6,454
買掛金	4,366	4,165
未払金	307	154
未払費用	1,790	2,223
未払法人税等	1,606	2,219
未払消費税等	479	546
前受金	1,052	1,094
預り金	272	276
従業員預り金	1,695	1,710
賞与引当金	1,885	2,130
役員賞与引当金	90	130
その他	269	329
流動負債合計	21,290	22,080
固定負債		
退職給付引当金	602	589
繰延税金負債	311	482
固定負債合計	913	1,072
負債合計	22,204	23,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25	24
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	44,314	48,817
利益剰余金合計	57,606	62,108
自己株式	△1,059	△1,892
株主資本合計	94,079	97,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,932	2,224
評価・換算差額等合計	1,932	2,224
純資産合計	96,011	99,973
負債純資産合計	118,215	123,126

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	71,059	71,754
売上原価	41,561	40,774
売上総利益	29,498	30,980
販売費及び一般管理費	20,948	21,170
営業利益	8,550	9,810
営業外収益		
受取利息及び配当金	978	1,186
その他	780	738
営業外収益合計	1,758	1,924
営業外費用		
支払利息	17	18
為替差損	26	38
その他	42	48
営業外費用合計	87	105
経常利益	10,222	11,629
特別利益		
投資有価証券売却益	100	250
その他	0	0
特別利益合計	100	250
特別損失		
固定資産除却損	14	2
固定資産売却損	19	0
子会社清算損	35	-
特別損失合計	69	2
税引前当期純利益	10,253	11,877
法人税、住民税及び事業税	2,857	3,493
法人税等調整額	76	△72
法人税等合計	2,934	3,421
当期純利益	7,319	8,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	26	10,881	40,900	54,193	△56	91,668
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
剰余金の配当				△3,906	△3,906		△3,906
当期純利益				7,319	7,319		7,319
自己株式の取得						△1,002	△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	—	3,414	3,413	△1,002	2,410
当期末残高	2,385	25	10,881	44,314	57,606	△1,059	94,079

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,447	1,447	93,116
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,906
当期純利益			7,319
自己株式の取得			△1,002
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	484	484	484
当期変動額合計	484	484	2,894
当期末残高	1,932	1,932	96,011

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292	—	19,292
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	18,239	19,292	—	19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,385	25	10,881	44,314	57,606	△1,059	94,079
当期変動額							
建物圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△3,954	△3,954		△3,954
当期純利益				8,456	8,456		8,456
自己株式の取得						△832	△832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	4,503	4,502	△832	3,669
当期末残高	2,385	24	10,881	48,817	62,108	△1,892	97,748

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,932	1,932	96,011
当期変動額			
建物圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,954
当期純利益			8,456
自己株式の取得			△832
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	292	292	292
当期変動額合計	292	292	3,961
当期末残高	2,224	2,224	99,973

7. 部門別売上高明細表 (アmano単体)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日		当事業年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,957	19.6	15,155	21.1	1,197	8.6
時間管理機器	3,073	4.3	3,089	4.3	16	0.5
パーキングシステム	30,185	42.5	30,255	42.2	70	0.2
小 計	47,216	66.4	48,500	67.6	1,284	2.7
(環境関連システム事業)						
環境システム	19,124	27.0	18,635	26.0	△ 489	△2.6
クリーンシステム	4,718	6.6	4,618	6.4	△ 99	△2.1
小 計	23,843	33.6	23,254	32.4	△ 588	△2.5
合 計	71,059	100.0	71,754	100.0	695	1.0
内 輸出売上高	2,275	3.2	1,912	2.7	△ 363	△16.0

8. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年3月28日付「役員人事および人事異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。(http://www.amano.co.jp/ir/news/dl/2018/20180328_yakuin.pdf)